

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第166期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堤 信之

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堤 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第165期 第2四半期連結 累計期間	第166期 第2四半期連結 累計期間	第165期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	30,661,372	30,926,592	72,500,676
経常利益	(千円)	1,650,483	934,168	3,727,117
四半期(当期)純利益	(千円)	1,015,114	870,432	1,429,080
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	819,427	745,246	1,432,725
純資産額	(千円)	32,626,972	33,492,336	32,991,032
総資産額	(千円)	114,288,806	114,503,020	115,127,944
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	14.62	12.55	20.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.9	26.6	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,424,415	3,813,554	11,373,762
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,510,247	6,608,093	12,654,182
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,351,428	2,755,897	3,111,805
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	553,575	559,970	598,612

回次		第165期 第2四半期連結 会計期間	第166期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期 純損失金額	(円)	2.97	4.22

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第165期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

現在建設中であります石狩LNG基地向けの「LNG売買契約」を平成23年8月2日に東京瓦斯株式会社と締結いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、安全高度化計画の推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高においては、ガス売上高が増収となりましたこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ0.9%増の30,926百万円となりました。

一方、費用の面においては、経営全般にわたる効率化を推進しておりますが、都市ガス原材料費の増加や、業務効率化のための支出等を積極的に行いましたことにより、経常利益は同43.4%減の934百万円、四半期純利益は同14.3%減の870百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス

春先の気温が高く推移した影響、景気停滞の影響等により、都市ガス販売量は、家庭用につきましては前第2四半期連結累計期間に比べ0.3%増の48百万 m^3 、業務用につきましては同4.0%減の138百万 m^3 となり、他事業者向け供給を含めた総販売量は同2.9%減の188百万 m^3 となりました。LNG販売を含むガス販売量は増加し、売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ2.5%増の21,023万円となりました。

セグメント利益は原料費の増加等により同16.9%減の2,293百万円となりました。

LPG

売上高は、気温影響等による販売量の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ2.7%減の3,159百万円となりました。

セグメント利益は原料費の増加等により同51.5%減の177百万円となりました。

その他エネルギー

石油事業の売上増加がありましたものの、気温影響等による熱供給事業の販売量の減少等により、売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ1.3%減の2,968百万円となりました。

セグメント利益は原料費の増加等により同76.5%減の7百万円となりました。

工事及び器具

売上高は、工事受注件数の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ7.7%増の4,545百万円となりました。

セグメント利益は25百万円となりました。

その他

売上高は、コンビニエンスストア向け店舗用設備の受注件数の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ4.1%減の2,503百万円となりました。

セグメント利益は同27.2%減の34百万円となりました。

(注) 1 本書面では、ガス量はすべて1 m³当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)で表示しております。

(2) 財政状態の分析

(有形固定資産)

有形固定資産に関しては、経年ガス導管の入替投資等の新規投資額が減価償却費をやや上回り、前連結会計年度末に比べて445百万円増加し93,015百万円となりました。

(無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産は、主にソフトウェアの減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し1,930百万円となりました。また、投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し8,541百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,190百万円減少し10,296百万円となりました。

(繰延資産)

主に、都市ガス事業の天然ガス転換に係る費用を繰り延べ計上している繰延資産は、償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し719百万円となりました。

(負債)

固定負債は、社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ1,592百万円増加し53,797百万円となり、流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,718百万円減少し、27,213百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ501百万円増加し、33,492百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ6百万円増加し、559百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ11.4%増の3,813百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、前第2四半期連結累計期間に比べ支出額が1,097百万円増加し、6,608百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により、前第2四半期連結累計期間に比べ5,107百万円増加し、2,755百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,869,637	69,869,637	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	69,869,637	69,869,637		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	69,869,637	-	5,039,330	-	2,799,095

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,310	7.60
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,000	7.15
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	4,274	6.11
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	3,429	4.90
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	3,427	4.90
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,629	3.76
札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	2,244	3.21
北海道信用農業協同組合連合会	札幌市中央区北4条西1丁目1	2,000	2.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,450	2.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,331	1.90
計		31,097	44.50

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,629千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保しております。

2 株式会社みずほ銀行より平成20年4月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年3月31日現在で同社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成23年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

株式会社みずほ銀行 2,630 (千株)
みずほ信託銀行株式会社 363
みずほ投信投資顧問株式会社 34

3 日興シティーホールディングス株式会社より平成21年8月26日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年9月14日現在で日興アセットマネジメント株式会社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成23年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

日興アセットマネジメント株式会社 2,302 (千株)
日興シティグループ証券株式会社 33
シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド 123

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 488,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,685,000	68,685	
単元未満株式	普通株式 696,637		
発行済株式総数	69,869,637		
総株主の議決権		68,685	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西7丁目3番地1	488,000	0	488,000	0.69
計		488,000	0	488,000	0.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	3,357,825	3,133,407
供給設備	48,353,846	48,122,081
業務設備	8,459,758	8,405,541
その他の設備	17,852,713	17,388,394
建設仮勘定	14,545,404	15,965,737
有形固定資産合計	92,569,547	93,015,163
無形固定資産		
その他	2,041,294	1,930,323
無形固定資産合計	2,041,294	1,930,323
投資その他の資産		
投資有価証券	3,067,639	3,164,344
繰延税金資産	1,545,313	1,595,122
その他	3,589,858	3,881,357
貸倒引当金	99,563	99,250
投資その他の資産合計	8,103,247	8,541,574
固定資産合計	102,714,089	103,487,061
流動資産		
現金及び預金	598,612	559,970
受取手形及び売掛金	7,126,032	5,061,274
商品及び製品	470,192	438,091
原材料及び貯蔵品	503,668	601,996
繰延税金資産	550,451	654,158
その他	2,443,091	3,169,178
貸倒引当金	205,160	187,842
流動資産合計	11,486,887	10,296,827
繰延資産		
開発費	926,966	719,130
繰延資産合計	926,966	719,130
資産合計	115,127,944	114,503,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	19,000,000	24,000,000
長期借入金	25,487,290	23,006,220
再評価に係る繰延税金負債	1,284,782	1,284,782
退職給付引当金	3,192,605	3,184,180
ガスホルダー修繕引当金	151,775	173,340
保安対策引当金	1,050,900	810,908
環境整備引当金	614,015	-
関係会社整理損失引当金	450,476	370,171
熱供給事業設備修繕引当金	94,451	161,023
その他	878,320	806,574
固定負債合計	52,204,616	53,797,200
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	13,800,091	13,253,177
支払手形及び買掛金	5,605,624	2,332,127
短期借入金	1,019,540	2,133,680
コマーシャル・ペーパー	2,000,000	2,000,000
環境整備引当金	-	525,586
その他	7,507,037	6,968,911
流動負債合計	29,932,294	27,213,482
負債合計	82,136,911	81,010,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金	2,799,095	2,799,095
利益剰余金	21,173,096	21,792,063
自己株式	131,642	132,716
株主資本合計	28,879,880	29,497,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,691	392,900
繰延ヘッジ損益	28,030	17,905
土地再評価差額金	496,027	504,623
その他の包括利益累計額合計	1,013,749	915,429
少数株主持分	3,097,402	3,079,133
純資産合計	32,991,032	33,492,336
負債純資産合計	115,127,944	114,503,020

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	30,661,372	30,926,592
売上原価	14,046,199	14,728,888
売上総利益	16,615,173	16,197,703
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	12,839,608	13,211,432
一般管理費	1,673,595	1,671,314
供給販売費及び一般管理費合計	14,513,203 ₁	14,882,746 ₁
営業利益	2,101,969	1,314,956
営業外収益		
受取利息	3,270	3,696
受取配当金	28,895	31,292
受取賃貸料	78,368	79,448
その他	291,020	162,336
営業外収益合計	401,554	276,773
営業外費用		
支払利息	487,575	441,022
持分法による投資損失	171,825	20,424
その他	193,640	196,113
営業外費用合計	853,041	657,561
経常利益	1,650,483	934,168
特別利益		
退職給付制度改定益	-	349,051
特別利益合計	-	349,051
税金等調整前四半期純利益	1,650,483	1,283,220
法人税、住民税及び事業税	609,614	418,864
法人税等調整額	20,903	12,192
法人税等合計	630,517	431,057
少数株主損益調整前四半期純利益	1,019,965	852,162
少数株主利益又は少数株主損失()	4,851	18,269
四半期純利益	1,015,114	870,432

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,019,965	852,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,555	96,217
繰延ヘッジ損益	23,991	10,125
持分法適用会社に対する持分相当額	8	573
その他の包括利益合計	200,538	106,916
四半期包括利益	819,427	745,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814,575	763,516
少数株主に係る四半期包括利益	4,851	18,269

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,650,483	1,283,220
減価償却費	4,570,700	4,859,998
繰延資産償却額	394,296	207,835
保安対策引当金の増減額(は減少)	202,648	239,991
環境整備引当金の増減額(は減少)	185,686	88,429
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	37,422	80,304
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,818	8,424
貸倒引当金の増減額(は減少)	112,109	17,631
受取利息及び受取配当金	32,165	34,989
支払利息	487,575	441,022
売上債権の増減額(は増加)	2,240,073	2,089,765
たな卸資産の増減額(は増加)	501,702	853,844
仕入債務の増減額(は減少)	2,675,977	3,841,257
未払消費税等の増減額(は減少)	206,788	94,275
その他	341,462	405,235
小計	5,045,346	4,216,480
利息及び配当金の受取額	32,165	34,989
利息の支払額	494,485	439,480
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,158,610	1,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,424,415	3,813,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,268,321	5,860,256
有形固定資産の売却による収入	76,981	21,781
無形固定資産の取得による支出	229,728	196,992
投資有価証券の取得による支出	5,040	-
投資有価証券の売却による収入	183	12,020
子会社株式の取得による支出	20,400	300,000
長期前払費用の取得による支出	120,574	93,406
短期貸付金の純増減額(は増加)	2,000	215,000
その他	58,652	23,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,510,247	6,608,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,056,349	1,114,140
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	4,097,203	3,828,813
社債の発行による収入	-	9,949,353
社債の償還による支出	-	5,000,000
配当金の支払額	277,679	242,851
その他	32,895	35,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,351,428	2,755,897
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,437,261	38,641
現金及び現金同等物の期首残高	4,990,836	598,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	553,575	559,970

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2 (退職給付引当金) 当社は、平成22年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。これに伴い発生した過去勤務債務680,213千円(債務の減額)は1年で償却し、当該償却額を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 保証債務 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は24,552千円であります。	1 保証債務 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は22,409千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 供給販売費 退職給付引当金引当額 298,860千円 ガスホルダー 16,097千円 修繕引当金引当額 3,416千円 貸倒引当金引当額 3,792,134千円 減価償却費 一般管理費 退職給付引当金引当額 36,255千円	1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 供給販売費 退職給付引当金引当額 303,440千円 ガスホルダー 18,926千円 修繕引当金引当額 6,909千円 貸倒引当金引当額 4,036,254千円 減価償却費 一般管理費 退職給付引当金引当額 47,829千円
2 当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び営業費用に著しい季節的変動があります。その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 553,575千円	現金及び預金 559,970千円
現金及び現金同等物 553,575千円	現金及び現金同等物 559,970千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	277,679	4	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

2 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	242,940	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	242,850	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	277,526	4	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,504,675	3,246,825	2,962,900	3,162,702	28,877,103	1,784,268	30,661,372		30,661,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,004,032	143	46,366	1,056,244	2,106,787	826,068	2,932,855	2,932,855	
計	20,508,707	3,246,968	3,009,267	4,218,947	30,983,891	2,610,337	33,594,228	2,932,855	30,661,372
セグメント利益又は損失 ()	2,760,263	366,836	31,614	11,257	3,147,456	47,659	3,195,116	1,093,146	2,101,969

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器等販売、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,093,146千円には、セグメント間取引消去 45,671千円、持分法による投資損益 171,825千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,219,300千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,050,471	3,158,649	2,936,840	3,228,997	29,374,958	1,551,633	30,926,592		30,926,592
セグメント間の 内部売上高又は振替高	973,275	642	32,058	1,316,658	2,322,634	951,377	3,274,012	3,274,012	
計	21,023,747	3,159,291	2,968,898	4,545,655	31,697,593	2,503,011	34,200,604	3,274,012	30,926,592
セグメント利益	2,293,328	177,873	7,414	25,658	2,504,275	34,696	2,538,972	1,224,015	1,314,956

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器等販売、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,224,015千円には、セグメント間取引消去43,244千円、持分法による投資損益 20,424千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,287,684千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「都市ガス」、「LPG」、「受注工事」及び「器具販売」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及び「工事及び器具」の4つのセグメントに変更しております。

セグメント利益又は損失には、持分法による投資損益を含めております。

この変更は、第1四半期連結会計期間より経営実態をより適切に反映するために行ったものであります。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14.62円	12.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,015,114	870,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,015,114	870,432
普通株式の期中平均株式数(株)	69,416,319	69,382,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	277,526千円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 成 人 印

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。